

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月29日
【計算期間】	第33期中 自 2025年12月31日 至 2026年6月30日
【ファンド名】	アクサ・アクシオナリアⅡ (AXA ACTIONNARIAT Ⅱ)
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッ パ (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE)
【代表者の役職氏名】	法務グローバル・ヘッド シャルロット・ブレット (Charlotte BRETTE, Global Head of Legal)
【本店の所在の場所】	フランス共和国パリ市75009、オスマン通り1番地 (1 boulevard Haussmann 75009 Paris - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 清 水 啓 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 伊 藤 昌 夫
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03 (6889) 7000 (代表)
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注１） ユーロの円貨換算は、それぞれ2026年８月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売相場の仲値（１ユーロ＝185.5円）による。

（注２） 本書において「本ファンド」とは、アクサ・アクシオナリアⅡを意味する。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

2026年７月末現在

資産の種類	投資地域	総額（ユーロ）	総額（円）	投資比率（％）
株式	フランス	139,918,802.52	25,954,937,867.46	100.01
純資産総額		139,904,629.63	25,952,308,796.37	-

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

第33会計年度中間期末及び2025年７月末から2026年７月末までの各月末の純資産の推移は下記のとおり。

	純資産総額		１単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第33会計年度中間期末 2026年６月30日	138,096,697.94	25,616,937,467.87	43.83	8,130.47
2025年７月末	136,285,141.99	25,280,893,839.15	42.65	7,911.58
2025年８月末	123,280,829.50	22,868,593,872.25	39.76	7,375.48
2025年９月末	125,443,368.56	23,269,744,867.88	40.60	7,531.30
2025年10月末	114,996,879.64	21,331,921,173.22	37.59	6,972.95
2025年11月末	118,346,948.60	21,953,358,965.30	38.85	7,206.68
2025年12月末	124,712,138.36	23,134,101,665.78	41.08	7,620.34
2026年１月末	116,477,416.58	21,606,560,775.59	38.36	7,115.78
2026年２月末	125,460,606.37	23,272,942,481.64	41.38	7,675.99
2026年３月末	118,603,583.93	22,000,964,819.02	39.16	7,264.18
2026年４月末	123,424,193.70	22,895,187,931.35	40.85	7,577.68
2026年５月末	126,496,860.83	23,465,167,683.97	39.72	7,368.06
2026年６月末	138,096,697.94	25,616,937,467.87	43.83	8,130.47
2026年７月末	139,904,629.63	25,952,308,796.37	44.91	8,330.81

②【分配の推移】

該当なし（かかる期間中、配当は行われなかった。）

③【収益率の推移】

	収益率
半期報告書提出日の直近日前１年間 （2025年７月末から2026年７月末）	5.30%

（注） フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

２【販売及び買戻しの実績】

半期報告書提出日の直近日前 1 年間における販売及び買戻しの実績は下記のとおり。

	販売口数	買戻口数
半期報告書提出日の直近日前 1 年間 (2025年 8 月初めから2026年 7 月末)	171,282.746	251,531.3277
(本邦内)	なし	4,572.05

3【ファンドの経理状況】

- a. 以下に記載されている本ファンドの中間財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の中間財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
- b. 本ファンドの原文の中間財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝185.5円の為替レートで換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- c. 上記中間財務書類は、本ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。

(1)【資産及び負債の状況】

投資有価証券明細表

ポートフォリオ：AVE 6 アクサ・アクシオナリアII

日付：2026年6月30日

(単位：ユーロ)

	購入単 価	数量 及び 表示数量	取引通 貨	ユニット 取得原価 及び 表示価格	取引日	証券 価格	取得価額 総額	時価総額	分配金 支払総 額	キャピタル・ ゲイン／ロス	純資産 に 対する 割合
株式ポートフォリオ											
株式及び類似の有価証券											
規制市場又は同様の 市場で取引されている 株式及び類似有価証券											
規制市場又は同様の 市場で取引されている 株式及び類似有価証券 （ワラント及び新株引受ワラント を除く）											
有価証券の通貨：ユーロ											
FR0000120628 AXA SA共通	1.	3,149,103.	ユーロ	24.7987 (4,600円)	2026年 6月30日	43.85 (8,134 円)	78,093,689.43 (14,486,379千 円)	138,088,166.55 (25,615,355千 円)	0.00 (0千 円)	59,994,477.12 (11,128,976千 円)	99.99
規制市場又は同様の 市場で取引されている 株式及び類似有価証券 （ワラント及び新株引受ワラント を除く）					累計額 (ユー ロ)		78,093,689.43 (14,486,379千 円)	138,088,166.55 (25,615,355千 円)	0.00 (0千 円)	59,994,477.12 (11,128,976千 円)	99.99
規制市場又は同様の 市場で取引されている 株式及び類似有価証券					累計額 (ユー ロ)		78,093,689.43 (14,486,379千 円)	138,088,166.55 (25,615,355千 円)	0.00 (0千 円)	59,994,477.12 (11,128,976千 円)	99.99
株式及び類似有価証券					累計額 (ユー ロ)		78,093,689.43 (14,486,379千 円)	138,088,166.55 (25,615,355千 円)	0.00 (0千 円)	59,994,477.12 (11,128,976千 円)	99.99
株式ポートフォリオ					累計額 (ユー ロ)		78,093,689.43 (14,486,379千 円)	138,088,166.55 (25,615,355千 円)	0.00 (0千 円)	59,994,477.12 (11,128,976千 円)	99.99

	購入単価	数量 及び 表示数量	取引通貨	ユニット 取得原価 及び 表示価格	取引日	証券 価格	取得価額 総額	時価総額	分配金 支払総額	キャピタル・ ゲイン／ロス	純資産に 対する 割合
流動資産											
債務及び負債											
繰延清算											
有価証券の通貨：ユーロ											
VRDT030ユーロ 売却の後払金	1.	106,718.05	ユーロ	1.	2026年 6月30日	1.	106,718.05 (19,796千円)	106,718.05 (19,796千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.08
有価証券の通貨：ユーロ 小計					累計額 (ユーロ)		106,718.05 (19,796千円)	106,718.05 (19,796千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.08
繰延清算					累計額 (ユーロ)		106,718.05 (19,796千円)	106,718.05 (19,796千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.08
運用報酬											
有価証券の通貨：ユーロ											
FP.1.ユーロ 監査報酬	1.	-1,068.07	ユーロ	1.	2026年 6月30日	1.	-1,068.07 (-198千円)	-1,068.07 (-198千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.00
FP.4.ユーロ 管理手数料	1.	-69,854.28	ユーロ	1.	2026年 6月30日	1.	-69,854.28 (-12,958千円)	-69,854.28 (-12,958千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.05
有価証券の通貨：ユーロ 小計					累計額 (ユーロ)		-70,922.35 (-13,156千円)	-70,922.35 (-13,156千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.05
運用報酬					累計額 (ユーロ)		-70,922.35 (-13,156千円)	-70,922.35 (-13,156千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.05
債務及び負債					累計額 (ユーロ)		35,795.70 (6,640千円)	35,795.70 (6,640千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.03

(単位：ユーロ)

	購入単価	数量 及び 表示数量	取引通貨	ユニット 取得原価 及び 表示価格	取引日	証券 価格	取得価額 総額	時価総額	分配金 支払総額	キャピタル・ ゲイン/ロス	純資産に 対する 割合
流動資産											
当座勘定											
有価証券の通貨：ユーロ											
BQ030ユーロ バンクBNP－BPSS	1.	-27,264.31	ユーロ	1.	2026年 6月30日	1.	-27,264.31 (-5,058千円)	-27,264.31 (-5,058千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.02
有価証券の通貨：ユーロ 小計					累計額 (ユーロ)		-27,264.31 (-5,058千円)	-27,264.31 (-5,058千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.02
当座勘定					累計額 (ユーロ)		-27,264.31 (-5,058千円)	-27,264.31 (-5,058千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.02
流動資産					累計額 (ユーロ)		-27,264.31 (-5,058千円)	-27,264.31 (-5,058千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	-0.02
流動資産					累計額 (ユーロ)		8,531.39 (1,583千円)	8,531.39 (1,583千円)	0.00 (0千円)	0.00 (0千円)	0.01
グループ合計					累計額 (ユーロ)		78,102,220.82 (14,487,962千円)	138,096,697.94 (25,616,937千円)	0.00 (0千円)	59,994,477.12 (11,128,976千円)	100.00
ポートフォリオ： アクサ・ アクシオナリアII（AVE6）					ユーロ		78,102,220.82 (14,487,962千円)	138,096,697.94 (25,616,937千円)	0.00 (0千円)	59,994,477.12 (11,128,976円)	100.00

ユニット C SSC993BMR903 償還可能ユニット	株式ポートフォリオ	138,088,166.55 (25,615,355千円)	ユニット数 3,150,228.4749	清算価格 43.83 (8,130円)	標準販売価格 43.91 (8,145円)	標準買戻価格 43.83 (8,130円)
	日次運用報酬					
	事務管理手数料等	832.37ユーロ (154,405円)				
	監査報酬	5.87ユーロ (1,089円)				
	通貨：ユーロ					
	純資産額	138,096,697.94 (25,616,937千円)				
	純資産額 (ユーロ)	138,096,697.94 (25,616,937千円)				
理論上の清算価格 ユニット C SSC993BMR903 償還可能ユニット	通貨：ユーロ		(名称: EQU)	理論上の 清算価格 43.83 (8,130円)		
	理論上の資産額	138,096,697.94 (25,616,937千円)				
	理論上の総資産額 (ユーロ)	138,096,697.94 (25,616,937千円)				

(2)【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、「(1) 資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの投資有価証券明細表をご参照ください。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

① 2026年6月末日現在、払込済授權資本金は170,573,424ユーロ（約31,641,370千円）である。

② 管理会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数

2026年6月末日現在

発行済株式総数	10,660,839株
授權株式総数	10,660,839株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパは財政金融法第L.532-9条（金融活動の近代化に関する法）に規定される管理会社である。同社の主要な事業は第三者のためにポートフォリオを個別的及び／又は合同的に運用することである。

業務には以下が含まれる。

- ・ 欧州指令2009/65/ECで定義される譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）及び欧州指令2011/61/EUで定義される代替投資ファンド（AIF）（その他のAIFを含む。）又は外国法に基づき設立されたその他のあらゆる事業体（以下、総称して「ファンド」という。）の運用・管理
- ・ 第三者のためのポートフォリオ運用の投資サービス
- ・ 投資助言サービス
- ・ より一般的な意味では、ポートフォリオ運用会社としての許認可の範囲内におけるその他一切の投資サービスの提供
- ・ 債権の選定及び組成に関する助言並びに債権ポートフォリオに関する委任管理を含む委任業務の管理に関連する一切の業務
- ・ ファンド又は投資家のための貸付の実行を含む一切の業務
- ・ あらゆるファンド又は、より一般的には、管理会社若しくは第三者が運用及び／若しくは組成するあらゆる商品若しくは管理会社若しくは第三者が提供するあらゆるサービスのマーケティング、販売又は販売促進に関する一切の業務
- ・ 管理会社の事業目的に直接的若しくは間接的に関連する又は本条に規定される業務の拡張の範囲に含まれる、一切の運用・管理業務、助言業務、分析業務、調査業務又はサービス（金融商品若しくは指数の評価、業務管理若しくは会計管理又は電子若しくはデジタルなITサービスに関する一切の業務を含む。）
- ・ より一般的には、管理会社は、自己又は第三者のために、上記に掲げる業務に直接的又は間接的に関連し得る、動産若しくは不動産に関するあらゆる金融、商業若しくは産業上の取引を行うこと又は設立済み若しくは設立予定のあらゆる事業体への直接的又は間接的な出資を行うことができる。
- ・ 管理会社は、ポートフォリオ運用会社として、その許認可の範囲内において、かつ金融市場庁により承認された事業計画に従い、事業を行う。

管理会社は、本ファンドの資産の保管業務を保管受託銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2026年6月末日現在

ファンドの設立又は運用が行われている国	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
フランスその他	1,431	666,564

2026年6月末日現在

ファンドの種類	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
株式	224	75,746
債券	292	190,025
短期証券	29	96,455
分散型	357	70,987
ストラクチャー型及びオルタナティブ型	167	57,712
投資先特化型	244	162,684
AXA IMセレクト	118	12,955
合計	1,431	666,564

(3)【その他】

該当なし

5【管理会社の経理の概況】

- a. 以下に記載されている本ファンドの管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ（以下「管理会社」という。）の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝185.5円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

2025年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

貸借対照表-資産

資産	N年						N-1年	
	総額		減価償却費、償却費及び減損 (控除)		純額		純額	
	百万ユーロ	千円	百万ユーロ	千円	百万ユーロ	千円	百万ユーロ	千円
未払込応募済資本（Ⅰ）								
創立費（Ⅱ）								
無形固定資産：								
開発費								
特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リユーション、権利及び類似資産	106.70	19,792,850	83.21	15,435,455	23.49	4,357,395	25.13	4,661,615
のれん	587.28	108,940,440	45.74	8,484,770	541.54	100,455,670	541.54	100,455,670
その他の無形固定資産								
無形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金	22.11	4,101,405			22.11	4,101,405	17.46	3,238,830
有形固定資産：								
土地								
建物	3.12	578,760	0.13	24,115	2.99	554,645	1.98	367,290
技術設備、産業機器及び工具								
その他の有形固定資産	4.56	845,880	3.44	638,120	1.13	209,615	0.60	111,300
有形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金	0.01	1,855			0.01	1,855		
金融固定資産（Ⅰ）：								
投資	1.31	243,005	0.04	7,420	1.27	235,585	0.90	166,950
関係会社債権	0.02	3,710			0.02	3,710	0.02	3,710
ポートフォリオ業務の一部として 保有する長期有価証券								
その他長期有価証券	107.01	19,850,355	18.33	3,400,215	88.69	16,451,995	0.67	124,285
貸付金	0.02	3,710			0.02	3,710		
その他金融固定資産	0.15	27,825			0.15	27,825	0.00	0
固定資産合計（Ⅲ）	832.29	154,389,795	150.87	27,986,385	681.41	126,401,555	588.30	109,129,650
(1) うち、1年以内に支払又は返 済予定のもの								
棚卸資産及び仕掛品：								
原材料及びその他の貯蔵品								
仕掛品								
製品								
商品								
注文に関する前払金	5.89	1,092,595			5.89	1,092,595	0.14	25,970
債権（ ² ）：								
売上債権及び関連勘定	632.16	117,265,680	1.83	339,465	630.32	116,924,360	313.79	58,208,045
その他債権	789.85	146,517,175			789.85	146,517,175	384.21	71,270,955
前払金	8.72	1,617,560			8.72	1,617,560	5.85	1,085,175
請求済未払込発行資本								
市場性証券：								
自己株式								
その他有価証券	0.06	11,130			0.06	11,130	199.38	36,984,990
保有デリバティブ金融商品及び トークン								
現金及び現金同等物	348.54	64,654,170			348.54	64,654,170	121.61	22,558,655

流動資産合計（IV）	1,785.22	331,158,310	1.83	339,465	1,783.38	330,816,990	1,024.98	190,133,790
債券発行費（V）								
社債償還プレミアム（VI）								
為替換算調整勘定及び評価差額金 -資産（VII）	0.50	92,750			0.50	92,750	0.25	46,375
資産合計 （I+II+III+IV+V+VI+VII）	2,618.00	485,639,000	152.71	28,327,705	2,465.29	457,311,295	1,613.54	299,311,670
（2）うち、1年以内に支払又は返 済予定のもの								

貸借対照表-資本及び負債

負債及び資本	N年		N-1年	
	百万ユーロ	千円	百万ユーロ	千円
資本金 [払込済額：…]	170.57	31,640,735	170.57	31,640,735
資本剰余金、合併プレミアム及び出資プレミアム	587.00	108,888,500	587.00	108,888,500
再評価準備金				
持分法適用による差異				
準備金：				
法定準備金	17.06	3,164,630	17.06	3,164,630
法定責任又は約定準備金				
規制上の準備金				
その他準備金	0.36	66,780	0.15	27,825
繰越利益剰余金	253.47	47,018,685	46.28	8,584,940
当期純利益／（損失）	381.37	70,744,135	164.70	30,551,850
投資補助金				
規制上の引当金				
株主資本合計（I）	1,409.84	261,525,320	985.76	182,858,480
リスク引当金	11.58	2,148,090	11.20	2,077,600
費用引当金	66.88	12,406,240	0.98	181,790
引当金合計（II）	78.46	14,554,330	12.19	2,261,245
転換社債				
その他社債				
銀行借入金	78.54	14,569,170	96.95	17,984,225
その他借入金及び金融負債（2）	1.59	294,945	1.59	294,945
デリバティブ				
未履行の注文に関する受取前払金				
仕入債務及び関連勘定	541.00	100,355,500	310.98	57,686,790
税金及び社会保障負債	277.63	51,500,365	142.50	26,433,750
固定資産及び関連勘定に係る債務	0.81	150,255	1.57	291,235
その他債務	74.84	13,882,820	61.37	11,384,135
前受収益	1.73	320,915		
負債合計（I）（III）	976.14	181,073,970	614.95	114,073,225
為替換算調整勘定及び評価差額等-負債（IV）	0.85	157,675	0.64	118,720
資本及び負債合計（I+II+III+IV）	2,465.29	457,311,295	1,613.54	299,311,670
（1）うち、1年以内に支払又は返済予定のもの（未履行の注文に関する受取前払金及び預託金を除く）				
（2）うち、参加型ローン				

(2)【損益の状況】

損益計算書

損益計算書	N年		N-1年	
	百万ユーロ	千円	百万ユーロ	千円
営業収益：				
商品売上高				
製品売上高	2,874.20	533,164,100	1,592.19	295,351,245
純売上収益	2,874.20	533,164,100	1,592.19	295,351,245
棚卸品				
資産計上品	3.35	621,425	3.16	586,180
補助金	0.39	72,345	0.61	113,155
減価償却費、減損及び引当金の戻入れ	51.94	9,634,870	10.96	2,033,080
無形資産及び有形固定資産の処分による収入	0.01	1,855		
その他収益	1.10	204,050	0.12	22,260
営業利益合計（I）	2,930.99	543,698,645	1,607.03	298,104,065
営業費用：				
当期商品仕入高				
棚卸資産の増減				
原材料及びその他貯蔵品仕入高				
棚卸資産の増減				
その他の仕入高及び外部費用（1）	1,934.27	358,807,085	1,089.93	202,182,015
租税公課及び類似の支払	37.00	6,863,500	21.69	4,023,495
給与	315.92	58,603,160	175.89	32,627,595
社会保障拠出金	147.29	27,322,295	74.76	13,867,980
減価償却費、償却費及び減損費用：				
固定資産：減価償却費及び償却費	12.93	2,398,515	12.87	2,387,385
固定資産：減損費用				
流動資産：減損費用	0.01	1,855		
引当金費用	46.26	8,581,230	9.49	1,760,395
処分した無形資産及び有形固定資産の簿価	0.10	18,550		
その他費用	2.79	517,545	7.73	1,433,915
営業費用合計（II）	2,496.56	463,111,880	1,392.35	258,280,925
（1）以下を含む：				
-動産に係る支払ファイナンス・リース料				
-不動産に係る支払ファイナンス・リース料				
1.営業利益（I-II）	434.43	80,586,765	214.68	39,823,140
共同支配事業に係る損益持分：				
帰属利益又は振替損失（III）				
負担損失又は振替利益（IV）				
金融収益：				
投資収益（2）	3.32	615,860	0.49	90,895
その他有価証券及び固定資産として保有する債権からの収益（2）	10.97	2,034,935	3.42	634,410
その他受取利息及び類似収益（2）	16.61	3,081,155	25.44	4,719,120
減損及び引当金の戻入れ	0.87	161,385		
為替差益	1.76	326,480	0.72	133,560
金融固定資産の処分による収入	144.70	26,841,850		
市場性証券及び現物商品の処分による純収入			1.66	307,930
金融収益合計（V）	178.23	33,061,665	31.74	5,887,770
金融費用：				
減価償却費、償却費、減損及び引当金費用	5.11	947,905	1.83	339,465
支払利息及び類似費用（3）	2.50	463,750	5.02	931,210
為替差損	8.69	1,611,995	0.84	155,820
処分した金融固定資産の簿価	61.54	11,415,670		

市場性証券及び現物商品の処分による純損失			0.92	170,660
金融費用合計（Ⅵ）	77.84	14,439,320	8.62	1,599,010
2.金融損益（Ⅴ-Ⅵ）	100.38	18,620,490	23.12	4,288,760
3.税引前経常利益（Ⅰ-Ⅱ+Ⅲ-Ⅳ+Ⅴ-Ⅵ）	534.81	99,207,255	237.80	44,111,900
特別収益（Ⅶ）	8.54	1,584,170	0.01	1,855
特別費用（Ⅷ）	9.39	1,741,845	0.09	16,695
4.特別損益（Ⅶ-Ⅷ）	-0.85	-157,675	-0.08	-14,840
従業員への利益分配（Ⅸ）	23.37	4,335,135	13.49	2,502,395
法人税（Ⅹ）	129.22	23,970,310	59.54	11,044,670
収益合計（Ⅰ+Ⅲ+Ⅴ+Ⅷ）	3,117.75	578,342,625	1,638.79	303,995,545
費用合計（Ⅱ+Ⅳ+Ⅵ+Ⅷ+Ⅸ+Ⅹ）	2,736.38	507,598,490	1,474.08	273,441,840
当期純利益／（損失）	381.37	70,744,135	164.70	30,551,850
（２）うち関連会社に係る収益				
（３）うち関連会社に係る持分				

会計の原則、規則及び方法

（1983年11月29日法令第83-1020号-第7条、第21条、第24条序文、第24-1条、第24-2条及び第24-3条）

貸借対照表及び損益計算書注記

BNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパは、資本金1億7,057万3,424ユーロの簡易株式会社（SAS）である。

登記上の事務所は1 Boulevard Haussmann, 75009 Parisにある。

本社は、8 Rue du Port, NANTERRE (92000) に所在する。

従たる施設は、16 Rue du Hanovre, Paris (75002) とTour Majunga La Défense 9, 6 Place de la Pyramide, PUTEAUX (92800) に所在する。

2025年12月31日終了事業年度の利益処分前の貸借対照表の合計は24億6,528万9,853ユーロであった。同事業年度の損益計算書の利益は3億8,136万8,353ユーロであった。

同事業年度は2025年1月1日から2025年12月31日までの12ヶ月間である。

BNPP AMヨーロッパの事業活動に加え、当社の財務諸表は、ウィーン（オーストリア）、ミラノ（イタリア）、フランクフルト（ドイツ）、アムステルダム（オランダ）、ブリュッセル（ベルギー）及びワルシャワ（ポーランド）の支店、ボゴタ（コロンビア）の駐在員事務所のほか、合併後のAXAの事業体（AXA IMパリ及びオランダ、イタリア、スペイン、ルクセンブルクのその支店、並びにAXA IMセレクト・フランス）の事業活動も考慮している。

金額は別途記載のない限り、百万ユーロ単位で表示されている。

以下の注記は、年次財務諸表の不可分の一部である。

1 2025年の重要事象

1.1. 経済及び地政学的環境

2025年、世界の経済活動は引き続き緩やかなペースで拡大した。

2026年1月に発表されたIMFの最新の推計では、世界のGDP成長率は3.3%であった（2024年と同様）。2026年の見通しでは、大幅な成長の変化は指摘されていない。

ユーロ圏では、2025年も経済活動の回復が続いた。

成長率は2024年の0.9%に対して1.5%に達した。成長率の上昇は、緩和的な金融政策に支えられた内需の拡大を反映している。

世界的な物価動向は2024年に全般的に低下した後、2025年は好悪入り混じった。多くの先進国、特にユーロ圏では、インフレ率は中央銀行の目標である約2%に引き続き迫った。しかし、米国や日本など他の国では高止まりし、中国は引き続きデフレのリスクに直面している。

近年、長期金利は10年以上ぶりの水準に達している。今後数年にわたって高止まりが予想される。

地政学的リスクの水準は近年、大幅に高まっている。ウクライナでの戦争や中東の緊張は、その状況が悪化すれば、世界経済に大きなリスクをもたらす可能性がある。

その他の緊張状態にある地域、特にアジア（台湾）についても監視すべきである。

武力紛争以外にも、いわゆる非従来型行動（サイバー攻撃、破壊工作）や制裁もショックを引き起こす可能性がある。

地政学的緊張は、様々な経路を通じて世界経済に影響を及ぼす可能性がある。特に、コモディティ価格（エネルギーや食料）へのショックを引き起こし、直接的に、又はサプライチェーン（原材料や半導体）を通じて、経済活動を混乱させる、すなわち金融市場と経済主体の信頼感を押し下げる可能性がある。よって、インフレ率の上昇と経済活動の抑制を同時に引き起こし、中央銀行の任務を複雑化する可能性がある。

1.2.AXA IMパリによる、AXA REIM SGP持分のAXA REIM SAへの出資

2025年7月1日のBNPパリバ・カードィフによるアクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA IM SA」という）及びその子会社の買収に伴うBNPパリバ・グループの内部再編の一環として、2025年12月31日、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下、「AXA IM Paris」という）は、アクサ・リアルエステート・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA REIM SA」という）に対し、アクサ・リアルエステート・インベストメント・マネージャーズSGP（以下、「AXA REIM SGP」という）の株式資本及び議決権の10.34%に相当する普通株式1万1,710株を抛出した。この抛出は一部分割制度に基づいて実施されたため、AXA REIM SAが抛出の対価として発行した株式は、その普通株主であるAXA IM SAに直接割り当てられた。

1.3.AXA IM Paris及びAXA IMセレクト・フランスのBNPP AMヨーロッパとの合併

当事業年度において、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ（以下、「BNPP AM Europe」という）は、BNPPカードィフによるアクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、「AXA IM SA」という）の買収後、BNPパリバ・グループ（以下、「当グループ」という）の資産運用事業の組織再編の一環として行われた2件の合併取引に関与した。

この合併取引は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下、「AXA IM Paris」という）及びアクサIMセレクト・フランス（以下、「AXA IM SF」という）をBNPP AM Europeに合併するものであった。これらの合併取引は、被合併会社の全ての資産及び負債を吸収合併会社に移転する簡易合併として行われ、関係する会社は清算を行わずに解散した。

これらの合併は、フランス商法第L236-4条以下参照に従って、2025年12月31日に法的効力を生じ、2025年1月1日から遡及的に会計及び税務上の効力を生じた。

会計上の観点からは、これらの合併は共通支配下の企業間で行われたため、合併及び類似取引に関するANC規則第2014-03号に従って、正味簿価法で会計処理されている。その結果、AXA IM Paris及びアクサIMセレクト・フランスの合併に関して、BNPP AM Europeの繰越利益剰余金がそれぞれ2億6,000万ユーロ及び5,110万ユーロ増加した。

出資会社	法的形式	取引の目的	取引日	出資額		当社の持分の増加	
				簿価又は公正 価値（１）	出資総額	資本金	プレミアム
AXA IM Paris	簿価による合併	AXA IM ParisをBNPP AM Europeと合併	2025年12月31日（2025年1月1日から遡及的に発効）	259,977,607	259,977,607	-	-
アクサIMセレクト・フランス	簿価による合併	アクサIMセレクト・フランスをBNPP AM Europeと合併	2025年12月31日（2025年1月1日から遡及的に発効）	51,134,481	51,134,481	-	-

1.4. イタリア支店に関する税務監査の通知

2024年7月25日、AXA IM Parisのイタリア支店（アクサIMイタリアの権利及び義務を承継）は、イタリア税務当局から2020年の法人所得税（法人税（IRES）及び地方税（IRAP））及び付加価値税（VAT）を対象とする税務監査の通知を受領した。

この監査は2019年と2021年にまで広げられた。2025年11月13日、イタリア支店の顧問は、イタリア税務当局との間で、2019年から2021年までの更生手続を終了する合意書に署名し、その結果、合計635万9,064.80ユーロの税金更正（納付遅延利息を含む）が行われた。当該金額は、2025年度にイタリア支店が全額納付した。

1.5. キャッシュ・プーリング

アクサIMグループが2025年7月1日にBNPパリバ・カードィフによって買収された後、フランス子会社は2025年第3四半期にキャッシュ・プーリング機関であるBNPP AMホールディングとユーロ建て預金口座のキャッシュ・プーリング契約を締結した。

1.6. 全てのマネー・マーケット・ファンドの保有口の処分

マネー・マーケット・ファンドの全ての保有口は（規制上の流動性要件を遵守するため）2025年9月に1億510万ユーロで売却され、BNPP SAが引き受けた8,000万ユーロの定期預金に置き換えられた。この処分により、840万ユーロの利益が生じた。

マネー・マーケット・ファンド投資の定期預金への置換えは、リスク加重資産の消費を最適化し、リターンを向上させるために実施された。

2 会計規則及び方法

2023年12月30日に承認されたANC規則第2022-06号はフランスの一般勘定科目表を改正するもので、2025年1月1日から適用されている。当該規則はとりわけ、特別損益の定義を修正し、費用の振替えの使用を削除し、財務諸表の書式を変更するものである。2025年12月31日終了事業年度の財務諸表は、当該規則の規定に従って作成され、表示されている。

2024年12月31日終了事業年度の財務諸表は、この新規則に基づいて遡及的に修正再表示されていない。しかし、貸借対照表又は損益計算書項目間の「2024年12月31日」比較欄では組替え及びグループ分けを行っている。一般的な会計慣行は、慎重性の原則及び以下の基本的な仮定に従って適用された。

- － 継続企業
- － ある会計年度から翌会計年度までの会計処理方法の一貫性
- － 発生主義

使用した評価方法は、基本的に取得原価法である。

これらの規則は、有限耐用年数ののれんを含む固定資産の償却を認めている。

現在資産として認識されているのれんは、耐用年数が不明とみなされているため、償却されていない。のれんは全て、年1回、簿価と時価を比較し、減損があるかテストしている。

無形固定資産

1- のれん

当社ののれんは、2000年に行われた資産の一部譲渡、2010年のFIMフランスとの企業結合、2017年のTHEAM及びCAM Gestionとの合併などにより生じた。当該のれんは、以下の理由により償却していない。

- － 資産の抛却は売却として扱っている。
- － 抛却されたのれんは個別の資産に分割しない。

これらの条件が満たされている場合、BNPP AM Europeののれんは、その取得価額が現在価値を下回っている限り、その拠出価額で貸借対照表に認識され続ける。

のれんの現在価値は、次の2つの基準により決定されている。

- － BNPパリバグループ企業間の資産の一部譲渡契約に定められた、収益性規準などに基づく評価基準
- － ファンドの種類別の資産の収益性を考慮したBNPP AM Europeの純資産の評価

これに基づき、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランス（以下、FIM Franceという）ののれんについて、2012年12月31日に2,172万7,847ユーロの減損損失が認識された。この減損損失は、2025年12月31日現在も認識されている。

ローン担保証券（CLO）の管理に関するのれんは、2014年にBNP Paribas SAから1,250万ユーロで取得した。

企業融資ポートフォリオを裏付けとした信用デリバティブを運用するこの専門ファンドの運用業務のために取得した投資マンドートには、期限がある。当該のれんは耐用年数が限られているため、全額償却することにした。

2021年12月31日、BNPPキャピタル・パートナーズとの合併の結果、BNPP AM Europeの財務諸表には、2014年の旧子会社THEAMのヘッジファンドのファンド・オブ・ファンズ事業買収に対応する15万9,000ユーロののれんが新たに計上された。

2022年11月30日、ファンドクレスト・アドバイザーとの合併の結果、BNPP AM Europeの財務諸表には、すでに認識されていた380万ユーロののれんに加えて、新たに274万ユーロののれんが計上された。2023年12月31日現在、306万9,000ユーロの減損損失が認識されている。

BNPP AMベルギーの合併及び支店への転換の結果、BNPP AM Europeの2022年12月31日現在の財務諸表において、1億7,153万6,000ユーロののれんが新たに認識された。

2-その他の無形資産

この項目は、ソフトウェアの設計及び開発とサードパーティのソフトウェアの購入で構成されている。ソフトウェア及び制作コストが30万ユーロを超す自社開発ソフトウェアは、1年から11年にわたって定額法で償却している。

当社にとって戦略的又は変革的に重要なプロジェクトに関連する100万ユーロを超すソフトウェアは、5年間にわたって定額法で償却している。

オラクルの会計システムを含む「大規模システム／ソフトウェア」については、定額法による償却期間を8年に延長している。

合併の一環として、BNPP AM Europeは、AXA IMがMajunga Towerに移転した際に取得した全ての資産（オフィス家具、設備及び備品）を引き継いだ。これらの資産はリース期間に対して、12年間で償却している。

有形固定資産

有形固定資産は以下の通り評価している。

- － 固定資産の取得原価を除いた購入価格に付随費用を加えた取得原価減価償却費は定額法で計算している。
- － 建物付属品及び付属設備：5年から12年
- － オフィス及びコンピュータ機器：2年から9年
- － 家具：4年から12年

固定資産の年間減価償却費の計算に使用される減価償却率は、次の通りである。

種類	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年から11年	定額法
自社開発ソフトウェア	3年から10年	定額法
コンピュータ機器	2年から9年	定額法
オフィス家具	4年から12年	定額法
器具及び備品	5年から12年	定額法

金融固定資産

有価証券は取得原価で貸借対照表に計上している。

2008年1月1日現在、投資の取得に直接起因する次のような外部費用

- － 譲渡税
- － 専門家報酬
- － 顧問料、約定手数料及び保証料
- － 法定書類及び手続の手数料などは、有価証券の取得原価に含まれている。会計処理を税務処理と一致させることで、会計上の利益と課税利益を調整する必要がなくなる。

税務上、これらの費用は、1年目から5年目まで按分して費用額の5分の1で計算される税法上の加速償却で認識し、5年間に分散されている。

1-関係会社への投資の評価：

これらの有価証券は公正価値で評価されている。公正価値はいくつかの方法で算定することができる。BNPP AM Europeは次の方法を使用している。

公正価値は、保有する企業の市場価値を慎重に測定したものである。公正価値は特定のパラメータに従って計算されている。

- － 保有年数が3年を超えており、かつ過去3事業年度の平均EBITDA（営業総利益+減価償却費及び償却費）がマイナス又は損益分岐点に近い子会社への投資に関しては、公正価値は特別損益項目を除いた純簿価に相当する。
- － その有価証券の保有期間が3年を超えており、かつ過去3年間の平均EBITDA（売上総利益+減価償却費及び償却費）がプラス又はゼロに近い子会社に関しては、公正価値はEBITDAの倍数となる。外貨建て株式投資については、その会社の純資産の持分を期末日の為替レートで外貨建て金額を換算し算定している。

有価証券の未実現損失は、未実現キャピタル・ゲインと相殺せず、個別に計算した減損を計上する必要がある。

配当は、その分配が株主総会で承認されるか、受領された時点で認識されている。

これらの有価証券が売却された場合、処分されたものは金融費用及び金融収益として認識される。

減損がすでに計上されている場合、その取消しは売却のキャピタル・ゲイン又はロスの計算には含めず、引当金戻入勘定を通じて行われる。

BNPP AM Europeが保有する有価証券は以下のものである。

- － PT BNPパリバ・アセット・マネジメント（14%）（純簿価評価）
- － メルコンターSA（3%）（純簿価評価）

2-外貨建て子会社株式及び株式投資のヘッジ：

2017年1月1日以降、BNPP AM Europeはデリバティブ及びヘッジ取引に関するANC規則第2015-05号に準拠している。この規制は、デリバティブの利用をヘッジ目的と投機目的（個別の建玉）に分けることを求めている。

BNPP AM Europeの2025年12月31日現在の財務諸表には、ヘッジ取引はない。

3-長期投資有価証券

ポートフォリオ業務の一部として保有する有価証券以外の長期有価証券

長期投資には、プライベート・アセット、プライベート・エクイティ、インキュベーション及びオルタナティブ・ファイナンス・ファンドの保有有価証券ほか、シード・マネーの有価証券（UCITSが発行）及びCLO投資口が含まれる。

従来市場性証券として認識されていたシード・マネーの有価証券及びCLO投資口は、長期保有の意向を反映するため、2025年からその他長期有価証券として再分類されている。

これらの有価証券は取得原価で貸借対照表に認識されている。その取得に関連する費用は簿価に含まれていない。

プライベート・アセット・ファンドへの投資は、最新の公表基準価額に基づいて評価されている。

シード・マネー投資は、最新の公表基準価額に基づいて評価されている。

CLO投資口は評価モデルにより時価評価されている。

時価と取得原価は個別に比較している。未実現利益は認識されず、未実現損失が発生した場合は、減損損失を認識している。

BNPP AM Europeが保有する有価証券は以下の通りである。

- － BNPパリバ・ヨーロッパSMEデット・ファンド

- － BNPパリバ・ソーラー・インパルス・ベンチャー・ファンド-C投資口（BNPP SIVE）-2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの合併により誕生したファンド
- － CLOポートフォリオ

4-市場性証券

市場性証券は、取得原価で貸借対照表に計上している。その取得に関連する費用は簿価に含まれていない。

時価と取得原価は個別に比較している。未実現利益は認識されず、未実現損失が発生した場合は、減損損失を認識している。

BNPP AM Europeは2025年12月31日現在、市場性証券を保有していない。

債権

債権は額面価額で測定している。評価は個別に行っている。債権の全部又は一部が返済不能となるリスクがある場合、減損引当金を計上している。

外貨建て債権及び債務：

外貨建て債権及び債務は、官報に掲載された直近の為替レートで換算し、計上している。為替換算差額は、未実現損失となった場合には資産として、未実現利益となった場合には負債として、貸借対照表の仮勘定に計上している。

未実現為替差損は、リスク引当金を設定する必要がある。

現金及び現金同等物：

外貨建て現金残高は、最新の為替レートで機能通貨に換算し、認識している。

収益と手数料割戻し

総収益の主な内訳は以下の通りである。

- － ファンド又は投資委任運用業務に関して運用会社に支払う運用報酬及び成功報酬。この報酬は、運用資産総額の固定又は変動割合である。運用報酬は、基準価額が決定されるごとに算定される。また、未収収益として認識されている。
- － ルクセンブルグのファンドの販売会社としての立場で運用会社に支払われる販売手数料
- － ファンドが負担する取引手数料

手数料割戻しは、未払費用の認識を通じて、関連する事業年度に費用として認識される。

法人税

2023年フランス予算（2023年12月31日付官報）により、フランスの全企業が収益や利益の境界なく、単一の短期的な現行税率25%の対象となる。また、税額が76万3,000ユーロを超える場合、3.3%の社会保障拠出金の対象となる。

BNPP AM Europeの実効税率は25.0%である。

従業員への利益分配

フランスの法律で求められている通り、BNPP AM Europeは、従業員給付が発生した期間の損益計算書の「従業員への利益分配」で利益分配費用を認識している。

この費用は「従業員への利益分配」で認識されている。

リスク及び費用引当金：

引当金は、過去の事象から生じる債務を決済するために経済的便益を含む資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積もることができる場合に認識される。当該債務の額を割引して引当金を算定しており、その際、割引の影響は重要である。

引当金は、とりわけ、以下に関連する見積費用を含んでいる。

- － 法的争い、訴訟、第三者（税務当局を含む）からの請求
- － ファンドの為替評価差額
- － 退職一時金
- － 当グループの裁量的報酬制度

引当金は全て、経時的に変化する可能性のある仮定及び経済データを用いて見積もられていることから、不確実性がある。しかし、貸借対照表日に入手可能な情報に基づく最善の見積りである。

金融負債

CLO事業の資金は、BNP Paribas SAからの10回、総額7,725万ユーロの借入で調達している。定期預金は、現金及び現金同等物において資産に計上している。

従業員給付債務

2019年1月1日以降、BNPP AM Europeは、退職一時金の認識に関するANC提言第2013-02号を遵守している。

使用する評価方法は望ましいものであり、現従業員及び年金受給者に対する全ての債務を対象としている。フランスのBNPパリバグループ企業の従業員は、以下の4種類の給付を受けることができる。

- － 早期退職制度などでの退職金
- － 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益分配、追加支払などの短期的な給付。会社は、その提供する給付と引換えに従業員が提供するサービスの費用を計上
- － 有給休暇（本質的には時短目的）、永年勤続賞与及び現金で支払われる一定の繰延報酬などの長期給付。定期貯蓄口座に関する債務は1,260万ユーロ

繰延賞与制度（DBP）の評価方法は2025年に業績年度を含むように変更された。この会計上の変更による影響額は470万ユーロである。

- － 退職給付は、BNPP AM Europeの年金基金から支払われるフランスの銀行業界の付加年金や退職金などである。「確定給付制度」と認められた制度、特にBNPP AM Europeの年金基金から支払われる付加年金と退職賞与のみが、評価と引当が必要な当社の義務である。

これらの確定退職給付は、人口統計上及び財務上の仮定に基づく保険数理手法で見積られている。引当額は、BNP Paribas SAの保険数理上の仮定と予測単位積増方式で決定されている。

このカテゴリーで認識された債務は、1998年にBNPP AM Europeが加入した団体保険契約を考慮すると、175万ユーロである。これは2025年12月31日現在、純資金余剰を示している。

当該団体保険契約では、当社がBNPP AM Europeの従業員に支払う義務のある法定退職金を支払う責任をアクサが負う。

当社の債務は、1998年に支払われた上記保険契約の当初保険料である。この保険契約における当社の義務は、測定日に従業員が取得した権利に基づいて決定される。

したがって、当社の年金債務は評価日に以下を考慮して決定される。

- － 退職年齢での総勤続年数に対する年度末の勤続年数に基づき按分される、アクサがその支払予定日までに支払う見積額
- － 人口動態の仮定、早期退職の仮定、昇給の仮定、4%の期末の割引率及び2.1%のインフレ率

BNP Paribas SAが派遣する出向者の退職一時金債務はBNP Paribas SAの財務諸表に計上される。

2021年の国際財務報告解釈指針委員会の決定により、実際の退職により支払われる給付の受給資格は徐々に発生するが、最長年数を参照して上限が設定されている制度に基づく債務の計算方法が改正され、受給資格は現在、上限年数を参照して決定される開始日から退職まで定額法で認識されている。

合併の一環として、AXA IMの年金制度の積立てに関連する資産が引き継がれた。これらの資産は、ANC提言第2013-02号の意味における年金資産の定義を満たさないため、求償権として分類されている。したがって、1,661万

ユーロにのぼるこの求償権は、退職給付債務引当金を減額することなく、資産として貸借対照表に計上されている。

合併の一環として、フランスの一般勘定科目表第744-4条に従って、退職給付債務の処理及び測定に使用される会計処理方法は合併後に統一された。統一した結果、AXA IMの従業員に関連する退職給付債務はBNPP AM Europeの適用する方法で再計算され、その結果、778万ユーロの繰越利益剰余金の修正が認識された。

関係会社への投資に対するヘッジを除く外貨建て取引

期中に外貨で行われた通常の取引により生じた為替差損益は、損益計算書で認識される。為替リスク引当金は、期末日の外貨建て保有資産及び負債について期末日の為替レートで計上された純為替差異が損失となる可能性がある場合、損益計算書に計上される。

取締役会のメンバーへの支払報酬

- ・ 出席報酬：2025年5月12日の合同株主総会は、取締役会の提案を検討した上で、当該事業年度について6万5,000ユーロの取締役報酬を支払うことを決定した。合併後のアクサの事業体に支払われるべき取締役報酬はない。

金銭的義務：

繰延報酬制度（DIP）

2025年12月31日現在、アクサの事業体のDIPの受益者に帰属し、貸借対照表で認識されていない残存額は2,410万ユーロであった。

連結

第831-4条「連結財務諸表を作成する企業に関する情報」

当社はBNP PARIBAS SAによって完全に連結されている。

当社が子会社としてその一部になっている最大の企業集団の連結財務諸表を作成する企業	社名：BNP PARIBAS SA
	登記上の事務所：16 Boulevard des Italiens, PARIS (75009)
	法人番号（フランス企業の場合）：662 042 449
	連結財務諸表の写しの入手先：連結財務諸表の公布
当社が子会社としてその一部となつて上記グループに含まれる最小の企業グループの連結財務諸表を作成している企業	社名
	登記上の事務所
	法人番号（フランス企業の場合）
	連結財務諸表の写しの入手先

連結納税

BNPP AM Europeは2014年1月1日以降、BNP Paribas SAの連結納税グループに含まれている。連結納税では、各子会社は個別に課税されたものとして法人税を計上している。

親会社であるParibas SAは、以下を認識している。

- － グループの税金費用
- － 各子会社の想定税金費用に対応する課税収益したがって、連結納税グループにより生じた節税額は、親会社であるBNP Paribas SAの帳簿に計上されている。

固定資産

固定資産明細表	期首総額	追加の内訳					
		振替		追加			
		ある項目 から別の 項目	流動資産か ら	購入	合併	有価証券 の抛出	一部資産抛 出
開発費							
特権、特許権、ライセンス、商 標権、プロセス、ソフトウェア ソリューション、権利及び類似 資産	126.27			10.63			
のれん	586.15				1.13		
その他の無形固定資産							
無形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金	17.46			13.54			
無形固定資産合計	729.88			24.18	1.13		
土地							
建物	2.08			1.04			
技術設備、産業機器及び工具							
その他の有形固定資産	3.16			0.64	0.76		
有形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金				0.01			
有形固定資産合計	5.24			1.69	0.76		
投資	0.94			0.37			
関係会社債権	0.02						
ポートフォリオ業務の一部とし て保有する長期有価証券							
その他長期有価証券	0.70		101.74		4.58		
貸付金					0.02		
その他金融固定資産	0.00				0.15		
金融固定資産合計	1.65		101.74	0.37	4.74		
合計	736.78		101.74	26.24	6.64		

固定資産明細表	減少の内訳						期末総額
	振替		処分				
	ある項目から別の項目	流動資産に	処分	合併	有価証券の 抛出	一部資産抛出	
開発費							
特権、特許権、ライセンス、商標権、プロセス、ソフトウェアソリューション、権利及び類似資産			30.20				106.70
のれん							587.28
その他の無形固定資産							
無形固定資産仮勘定、前払金及び預託金			8.90				22.11
無形固定資産合計			39.10				716.09
土地							
建物							3.12
技術設備、産業機器及び工具							
その他の有形固定資産							4.56
有形固定資産仮勘定、前払金及び預託金							0.01
有形固定資産合計							7.70
投資							1.31

関係会社債権			0.00				0.02
ポートフォリオ業務の一部として保有する長期有価証券							
その他長期有価証券							107.01
貸付金							0.02
その他金融固定資産			0.00				0.15
金融固定資産合計			0.00				108.50
合計			39.10				832.29

減価償却費、償却費及び減損

減価償却費及び償却費明細表	耐用年数又は 減価償却／償 却率	減価償却方法	期首減価償却 費及び償却費 累計額	増加：当期費 用	減少	期末減価償却 費及び償却費 累計額
開発費						
特権、特許権、ライセンス、商 標権、プロセス、ソフトウェア ソリューション、権利及び類似 資産	1年から11年	定額法	101.13	12.18	30.11	83.21
のれん	その他	定額法	12.69	1.13		13.82
その他の無形固定資産						
無形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金						
無形固定資産合計			113.82	13.31	30.11	97.02
土地						
建物	その他	定額法	0.10	0.03		0.13
技術設備、産業機器及び工具						
その他の有形固定資産	3	定額法	2.57	0.87		3.44
有形固定資産仮勘定、前払金及 び預託金						
有形固定資産合計			2.66	0.91		3.57
投資						
関係会社債権						
ポートフォリオ業務の一部とし て保有する長期有価証券						
その他長期有価証券						
貸付金						
その他金融固定資産						
金融固定資産合計						
合計			116.49	14.21	30.11	100.59

減損明細表	期首減損	増加：当期費用	減少：当期戻入 れ	期末減損
開発費				
特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金	31.92			31.92
無形固定資産合計	31.92			31.92
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金				
有形固定資産合計				
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として保 有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産	0.04	0.00		0.04
	0.03	18.30		18.33
金融固定資産合計	0.03	18.30		18.33
合計	31.95	18.30		50.25
開発費 特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金		12.18 1.13		
無形固定資産合計	0.00	13.31	0.00	0.00
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び預 託金		0.03 0.87		
有形固定資産合計	0.00	0.91	0.00	0.00
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として保 有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産		0.00 18.30		
金融固定資産合計	0.00	18.30	0.00	0.00
合計	0.00	32.51	0.00	0.00

当期減少	減少の内訳		
	流動資産に振り 替えられた資産	処分	使用を中止した 資産
開発費 特権、特許権、ライセンス、商標 権、プロセス、ソフトウェアソ リューション、権利及び類似資産 のれん その他の無形固定資産 無形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金			30.11
無形固定資産合計	0.00	0.00	30.11
土地 建物 技術設備、産業機器及び工具 その他の有形固定資産 有形固定資産仮勘定、前払金及び 預託金			
有形固定資産合計	0.00	0.00	0.00
投資 関係会社債権 ポートフォリオ業務の一部として 保有する長期有価証券 その他長期有価証券 貸付金 その他金融固定資産			
金融固定資産合計	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00

貸借対照表計上引当金

引当金明細表	期首残高	合併	一部資産 抛出	増加：当期 費用（組織 再編の影響 を除く）	減少：当期取崩額（組織 再編の影響を除く）		期末残高
					使用	未使用	
リスク引当金							
訴訟引当金	7.58	0.90		2.50	1.03	2.28	7.67
為替差損引当金	0.25	0.16		0.05			0.47
その他のリスク引当金		1.41		2.03			3.44
リスク引当金合計	7.83	2.47		4.59	1.03	2.28	11.58
費用引当金							
年金引当金	0.98	7.28		0.06	0.74		7.58
繰延賞与引当金	3.37	31.95		31.98	9.51	0.78	57.01
その他の費用引当金		1.90		0.39			2.29
費用引当金合計	4.36	41.12		32.43	10.25	0.78	66.88
合計	12.19	43.59		37.02	11.27	3.06	78.46

債権及び債務の満期日明細書

期末債権の満期日明細書		総額	うち、合併 による影響	うち、一部資産抛 出による影響	1年以内に支払又 は返済予定のも の	1年後以降に 支払又は返済 予定のもの
関係会社債権		0.02			0.02	
貸付金		0.02	0.02		0.01	0.02
その他金融固定資産		0.15	0.15		0.12	0.03
固定資産に係る債権合計		0.18	0.17		0.14	0.04
貸倒懸念のある顧客や訴訟中の顧客		1.83				
その他の売上債権		632.16	275.47		632.16	
人事及び関連勘定		0.07	0.04		0.07	
社会保障及びその他の社会的機関						
国及びその他公的機関	法人税	56.94	56.45		21.16	
	付加価値税	9.93	8.15		9.93	
	その他税金					
	国-雑税	1.07	0.73		1.07	
グループ及び関連会社		321.24			321.24	
債務者		400.60	392.56		436.38	
流動資産に係る債権合計		1,423.84	733.40		1,422.01	
前払金		8.72	2.18		8.72	
債権合計		1,432.75	735.75		1,430.87	0.04

期末債務の満期分析		総額	うち、合併 による影響	うち、一部 資産抛出に よる影響	1年以内に支払 又は返済予定 のもの	1年後以降5年 以内に支払又は 返済予定のもの	5年後以降 に支払又は 返済予定の もの
1年以内に当初の支払期限の到来する借入金及び類似負債		1.16			1.16		
1年後以降に当初の支払期限が到来する借入金及び類似負債		77.37			32.02	45.35	
その他の借入金及び金融債務		1.59			0.25	1.34	
借入金及び類似負債合計		80.13			33.43	46.65	
仕入債務及び関連勘定		541.00	184.38		514.00		
人事及び関連勘定		162.86	69.20		162.86		
社会保障及びその他の社会的機関		71.46	35.44		71.46		
国及びその他公的機関	法人税	15.44	14.46		15.44		
	付加価値税	21.40	10.72		21.40		
	その他税金	6.46	3.16		6.46		
固定資産及び関連勘定に係る債務		0.81			0.81		
その他債務		74.84	5.61		74.84		
その他債務合計		353.28	138.58		353.28		
前受収益		1.73	0.00		1.73		
債務合計		976.14	322.97		929.45	45.69	

特別費用及び収益

項目	特別費用 (ユーロ建て)	特別収益 (ユーロ建て)
Nautilusの余剰人員削減計画に基づく補償引当金 Nautilusの余剰人員削減計画に基づく補償引当金 の戻入れ	9.39	8.54
合計	9.39	8.54

種類別株式／投資口数及び額面金額

種類別株式／投資口数及び 額面金額	期首株式／ 投資口数	増加	減少	期末株式／ 投資口数	額面金額
普通株式 2倍議決権付き株式 優先株式（無議決権） 優先株式 配当権付き株式 その他（明記）	10,660,839			10,660,839	16
合計	10,660,839	0	0	10,660,839	

年間収益の内訳

収益		
事業別収益の内訳	N年	N- 1 年
商品売上高		
生産・販売商品		
生産・販売サービス	2,874.20	1,592.19
合計	2,874.20	1,592.19
地理的市場別収益の内訳	N年	N- 1 年
フランス	1,780.21	1,121.28
その他の国	1,093.99	470.91
合計	2,874.20	1,592.19

従業員

従業員の職種別内訳	期中平均従業員数
現業職	
一般職、技術職及び管理職	26
役員及び技術者	2,144
合計	2,170

法人所得税

法人税合計の内訳				
税率：％	総額	税金（免除）	純額	
継続事業からの収益	424.52		424.52	
-非課税収益	-256.80		-256.80	
+損金不算入費用	182.63		182.63	
+加算対象と期中に認識されなかった収益				
-控除対象と期中に認識されなかった費用				
=当期課税利益	350.35		350.35	
+特別損益	-0.85		-0.85	
-従業員への利益分配及びインセンティブ制度	-23.30		-23.30	
-非課税収益	0.00			
+損金不算入費用	0.00			
+加算対象と期中に認識されなかった収益				
-控除対象と期中に認識されなかった費用				
=課税利益	326.20		326.20	
-税額控除		-0.64		
=フランスでの納税額		96.64		
+海外支店の納税額		32.58		
=納税額合計		129.22		
将来の法人税債務の減少又は増加を引き起こす可能性のある項目				
	N年		N-1年	
	根拠	関連税	根拠	関連税
収益及び費用の税務上の取扱いと会計上の取扱いとの時期の差異				
税務上の繰越欠損金				
その他				
合計				

税額控除

税額控除	金額
研究税額控除	0.06
家族税額控除	0.01
企業の社会貢献活動の税額控除	0.57
合計	0.64

子会社及び投資先一覧表

当社が10%超の資本を保有する子会社の総数0

子会社及び投資先一覧表（単位：千ユーロ）	財務情報									
	株主資本 (2) (3)	保有資本金	保有有価証券の簿価（4）		当社が付与した貸付金及び立替金の純額 (4) (5)	当社が付与したコミットメント額 (4)	直近の事業年度末の税抜収益（3） (4) (6) (7)	直前事業年度末の利益／（損失） (3) (4) (7)	期中に当社が受領した配当金（4）	コメント
		単位：％	総額	純額						
子会社（当社の出資比率50%超）に関する情報										
1.各子会社の詳細情報（1）										
2.第1項に記載されていない子会社に関する全般的な情報										
A.子会社合計										
投資先（当社の出資比率が10%から50%）に関する情報										
1.各投資先の詳細情報（1）										
PT BNPP AM（インドネシア）	7,066	14%	1,270	1,270				657		
Merconter S.A（アルゼンチン）	7	3%	36							
2.第1項に記載されていない投資先に関する全般的な情報										
B.投資合計			1,306	1,270						
C.子会社及び投資先合計（A+B）			1,306	1,270						

- (1) その時価が、この情報を公表するために必要な当社の資本金の1%を超えている。
- (2) 取引の現地通貨
- (3) 子会社又は投資先が、年次財務諸表を提出する際に、フランス商法第L232-25条の零細企業に適用される規定に従って年次財務諸表を公表しないよう要請した場合、これらの欄に記入する必要はない。
- (4) ユーロ建て
- (5) 減損損失控除後（該当する場合）
- (6) 子会社又は投資先が、年次財務諸表を提出する際に、フランス商法第L232-25条の中小企業に適用される規定に従って、その損益計算書を公表しないことを要求した場合、当該子会社又は投資先が生み出した収益を開示する必要はない。

（７）事業年度末が当社の事業年度末と一致しない場合、又は財務諸表作成日に財務諸表が入手できないため前会計年度の数値に関連する場合は、その旨を「コメント」欄に記載しなくてはならない。

株主資金の増減

株主資本	期首残高	増資	減資	支払配当	前年度の利益処分	合併	一部資産 抛出	有価証券 の抛出	期末残高
資本金	170.57								170.57
株式発行、合併及び出資に係るプレミアム	587.00								587.00
再評価準備金									
法定準備金	17.06								17.06
法定責任又は約定準備金									
規制上の準備金									
その他準備金	0.15					0.22			0.36
繰越利益剰余金	46.28			199.68	164.70	242.17			253.47
年間収益	164.70	381.37	164.70						381.37
投資補助金									
規制上の引当金									
株主資本合計	985.76	381.37	164.70	199.68	164.70	242.39			1,409.84

関連当事者との取引に関する情報の一覧表

関連当事者との取引に関する情報			
関連当事者の名称	関連当事者との関係の内容	当期の関連当事者との取引額	その他の情報

なし。

これらの取引は、次の3つの基準の1つを満たしている。

- － 関連当事者間の取引に重要性がない
- － 取引は通常の市場条件で行われた
- － 取引は関連当事者間の取引の一覧表から除外されている

後発事象

グループ内のシナジー及び動向

BNP Paribas Asset Management、BNP Paribas Real Estate Investment Management、AXA Investment Managersの統合の一環として、またBNP Paribas Real Estateの競争力を回復するために、これらの企業の経営陣は2026年初めに従業員代表団に対して、社内移動制度の強化とフランスにおける自主退職制度を含む組織再編計画を提示した。これらの組織再編計画が実施されれば、2028年初頭までに250以上のポストが創設されるとともに、約700のポストが廃止されることになる。

[次へ](#)


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN ACTIF

ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amortissements et dépréciations (à déduire)	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)				
Frais d'établissement (II)				
Immobilisations incorporelles :				
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	106,70	83,21	23,49	25,13
Fonds commercial	587,28	45,74	541,54	541,54
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes	22,11		22,11	17,46
Immobilisations corporelles :				
Terrains				
Constructions	3,12	0,13	2,99	1,98
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles	4,56	3,44	1,13	0,60
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes	0,01		0,01	
Immobilisations financières (I) :				
Participations	1,31	0,04	1,27	0,90
Créances rattachées à des participations	0,02		0,02	0,02
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés	107,01	18,33	88,69	0,67
Prêts	0,02		0,02	
Autres immobilisations financières	0,15		0,15	0,00
Total de l'actif immobilisé (III)	832,29	150,87	681,41	588,30
<i>(1) Dont à moins d'un an</i>				
Stock et en-cours :				
Matières premières et autres approvisionnements				
En-cours de production				
Produits finis				
Marchandises				
Avances et acomptes versés sur commandes	5,89		5,89	0,14
Créances (I) :				
Créances clients et comptes rattachés	632,16	1,83	630,32	313,79
Autres créances	789,85		789,85	384,21
Charges constatées d'avance	8,72		8,72	5,85
Capital souscrit appelé, non versé				
Valeurs mobilières de placement :				
Actions propres				
Autres titres	0,06		0,06	199,38
Instruments financiers à terme et jetons détenus				
Disponibilités	348,54		348,54	121,61
Total de l'actif circulant (IV)	1 785,22	1,83	1 783,38	1 024,98
Frais d'émission des emprunt (V)				
Primes de remboursements des emprunts (VI)				
Ecart de conversion et différences d'évaluation - Actif (VII)	0,50		0,50	0,25
TOTAL GENERAL DE L'ACTIF (I + II + III + IV + V + VI + VII)	2 618,00	152,71	2 465,29	1 613,53
<i>(2) Dont à moins d'un an</i>				


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN PASSIF

PASSIF	Exercice N	Exercice N-1
Capital [dont versé...]	170,57	170,57
Primes d'émission, de fusion, d'apport	587,00	587,00
Ecart de réévaluation		
Ecart d'équivalence		
Réserves:		
Réserve légale	17,06	17,06
Réserves statutaires ou contractuelles		
Réserves réglementées		
Autres réserves	0,36	0,15
Report à nouveau	253,47	46,28
Résultat de l'exercice [bénéfice ou perte]	381,37	164,70
Subventions d'investissement		
Provisions réglementées		
Total des capitaux propres (I)	1 409,84	985,76
Provisions pour risques	11,58	11,20
Provisions pour charges	66,88	0,98
Total des provisions (II)	78,46	12,19
Emprunts obligataires convertibles		
Autres emprunts obligataires		
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	78,54	96,95
Emprunts et dettes financières diverses (2)	1,59	1,59
Instruments financiers à terme		
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	541,00	310,98
Dettes fiscales et sociales	277,63	142,50
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	0,81	1,57
Autres dettes	74,84	61,37
Produits constatés d'avance	1,73	
Total des dettes (I) (III)	976,14	614,95
Écarts de conversion et différences d'évaluation - Passif (IV)	0,85	0,64
TOTAL GENERAL DU PASSIF (I + II + III + IV)	2 465,29	1 613,54
(1) Dont à moins d'un an (hors avances et acomptes reçus sur commandes en cours)		
(2) Dont emprunts participatifs		


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
COMPTE DE RESULTAT

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N	Exercice N-1
Produits d'exploitation :		
Ventes de marchandises		
Production vendue	2 874,20	1 592,19
Montant net du chiffre d'affaires	2 874,20	1 592,19
Production stockée		
Production immobilisée	3,35	3,16
Subventions	0,39	0,61
Reprise sur amortissements, dépréciations et provisions	51,94	10,96
Produits des cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles	0,01	
Autres produits	1,10	0,12
Total des produits d'exploitation (I)	2 930,99	1 607,03
Charges d'exploitation :		
Achats de marchandises		
Variation de stocks		
Achats de matières premières et autres approvisionnements		
Variation de stocks		
Autres achats et charges externes (1)	1 934,27	1 089,93
Impôts, taxes et versements assimilés	37,00	21,69
Salaires	315,92	175,89
Cotisations sociales	147,29	74,76
Dotations aux amortissements et aux dépréciations :		
Sur immobilisations : dotations aux amortissements	12,93	12,87
Sur immobilisations : dotations aux dépréciations		
Sur actif circulant : dotations aux dépréciations	0,01	
Dotations aux provisions	46,26	9,49
Valeurs comptables des immobilisations incorporelles et corporelles cédées	0,10	
Autres charges	2,79	7,73
Total des charges d'exploitation (II)	2 496,56	1 392,35
(1) Y compris :		
- Redevances de crédit-bail mobilier		
- Redevances de crédit-bail immobilier		
1. RESULTAT D'EXPLOITATION (I - II)	434,43	214,68
Quote-part de résultat sur opérations faites en commun :		
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)		
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)		
Produits financiers :		
De participation (2)	3,32	0,49
D'autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé (2)	10,97	3,42
Autres intérêts et produits assimilés (2)	16,61	25,44
Reprises sur dépréciations et provisions	0,87	
Différences positives de change	1,76	0,72
Produits des cessions d'immobilisations financières	144,70	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement et d'instruments de trésorerie		1,66
Total des produits financiers (V)	178,23	31,74
Charges financières :		
Dotations aux amortissements, aux dépréciations et aux provisions	5,11	1,83
Intérêts et charges assimilées (3)	2,50	5,02
Différences négatives de change	8,69	0,84
Valeurs comptables des immobilisations financières cédées	61,54	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement et d'instruments de trésorerie		0,92
Total des charges financières (VI)	77,84	8,62
2. RESULTAT FINANCIER (V - VI)	100,39	23,12
3. RESULTAT COURANT avant impôts (I - II + III - IV + V - VI)	534,81	237,80



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels (VII)	8,54	0,01
Charges exceptionnelles (VIII)	9,39	0,09
4. RESULTAT EXCEPTIONNEL (VII – VIII)	-0,85	-0,08
Participation des salariés aux résultats (IX)	23,37	13,49
Impôts sur les bénéfices (X)	129,22	59,54
Total des produits (I+III+V+VII)	3 117,75	1 638,79
Total des charges (II+IV+VI+VIII+IX+X)	2 736,38	1 474,08
BÉNÉFICE OU PERTE	381,37	164,70
(2) Dont produits concernant les entités liées		
(3) Dont intérêts concernant les entités liées		



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Son siège social est situé au 1 Boulevard Haussmann 75009 PARIS.

Son établissement principal est situé au 8 rue du Port à NANTERRE (92000).

Ses établissements secondaires sont situés au 16, rue du Hanovre à Paris (75002) et à Tour Majunga La Défense 9, 6 Place de la Pyramide à PUTEAUX (92800).

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2025 avant répartition s'élève à 2 465 289 853 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 381 368 353 euros.

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2025 au 31 décembre 2025.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM Europe, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas), Bruxelles (Belgique) et Varsovie (Pologne) et d'un bureau de représentation à Bogota (Colombie) ; ainsi que les entités AXA absorbées (AXA IM Paris et ses succursales (Pays-Bas, Italie, Espagne, Luxembourg) et AXA IM Select France).

Les données chiffrées sont exprimées en millions d'euro sauf indication contraire.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1 Contexte économique et géopolitique

En 2025, l'activité mondiale a poursuivi sa croissance à un rythme modéré.

Selon les dernières estimations du FMI de janvier 2026, le PIB mondial a progressé de 3,3% (comme en 2024).

En 2026, les attentes n'indiquent pas de changement de rythme significatif.

En zone euro, l'activité économique a poursuivi son redressement en 2025.

La croissance a atteint 1,5 %, après 0,9 % en 2024. Cette amélioration reflète notamment le raffermissement de la demande intérieure, favorisé par une politique monétaire plus accommodante.

Après un repli généralisé en 2024, la dynamique des prix s'est montrée plus contrastée au niveau mondial en 2025. Dans un certain nombre d'économies avancées, notamment en zone euro, l'inflation a continué à se rapprocher de la cible des banques centrales, autour de 2 %. Elle est en revanche demeurée plus élevée dans d'autres pays tels que les Etats-Unis et le Japon, tandis que la Chine est restée confrontée au risque de déflation.

Les taux d'intérêt à long terme ont atteint ces dernières années des niveaux qui n'avaient plus été observés depuis plus d'une décennie. Ils devraient rester élevés au cours des prochaines années.

Le niveau de risque géopolitique a considérablement augmenté ces dernières années. La guerre en Ukraine et les tensions au Moyen-Orient sont susceptibles de générer des risques significatifs pour l'économie mondiale, en cas d'aggravation de la situation.



D'autres foyers de tension méritent également d'être suivis, notamment en Asie (Taïwan).

Au-delà des conflits armés, les actions dites non-conventionnelles (cyber-attaques, sabotage) et les sanctions peuvent également provoquer certains chocs.

Les tensions géopolitiques peuvent affecter l'économie mondiale par différents canaux. Elles peuvent notamment générer des chocs sur les prix des matières premières (énergie, alimentation), perturber l'activité directement ou par le biais des chaînes d'approvisionnement (matières premières, puces électroniques), ou peser sur les marchés financiers et la confiance des agents économiques. Elles sont ainsi susceptibles d'entraîner simultanément une augmentation de l'inflation et une baisse de l'activité, ce qui complique l'action des banques centrales.

1.2 Apport des titres de participation détenus par AXA IM Paris de AXA REIM SGP à AXA REIM SA

Dans le cadre d'une réorganisation interne du groupe BNP Paribas, faisant suite à l'acquisition d'AXA Investment Managers (« AXA IM SA »), et de ses filiales par BNP Paribas Cardif au 1er juillet 2025, AXA Investment Managers Paris (« AXA IM Paris ») a apporté le 31 décembre 2025 à la société AXA REAL ESTATE INVESTMENT MANAGERS (« AXA REIM SA ») 11 710 actions ordinaires représentant 10,34% du capital et des droits de vote d'AXA REAL ESTATE INVESTMENT MANAGERS SGP (« AXA REIM SGP »). Cet apport étant réalisé via le régime de la scission partielle, les titres émis par AXA REIM SA en rémunération de l'opération d'apport ont été directement attribués à leur associé commun AXA IM SA.

1.3 Fusion par absorption d'AXA IM Paris et AXA IM Select France par BNPP AM Europe

Au cours de l'exercice, BNP Paribas Asset Management Europe (« BNPP AM Europe ») a été partie prenante de deux opérations de fusion réalisées dans le cadre de la réorganisation des activités de gestion d'actifs du groupe BNP Paribas (« le Groupe »), consécutive à l'acquisition d'AXA Investment Managers (« AXA IM SA ») par BNPP Cardif.

Ces opérations ont consisté en l'absorption, d'une part, de AXA Investment Managers Paris (« AXA IM Paris ») et, d'autre part, de AXA IM Select France (« AXA IM SF ») par BNPP AM Europe. Ces opérations ont donné lieu à des fusions simplifiées de l'ensemble des actifs et passifs des sociétés absorbées à la société absorbante, avec dissolution sans liquidation des entités concernées.

Les fusions ont pris effet juridiquement le 31 décembre 2025, avec un effet rétroactif comptable et fiscal au 1er janvier 2025, conformément aux dispositions de l'article L.236-4 et suivants du Code de commerce.

D'un point de vue comptable, ces fusions ont été réalisées entre sociétés placées sous contrôle commun et ont, en conséquence, été comptabilisées selon la méthode des valeurs nettes comptables, conformément au règlement ANC n°2014-03 relatif aux opérations de fusion et assimilées, entraînant une augmentation du report à nouveau de BNPP AM Europe de 260,0 millions d'euros et 51,1 millions d'euros pour les fusions de AXA IM Paris et AXA IM Select France, respectivement.

Société apporteuse	Nature juridique	Objet de l'opération	Date de l'opération	Valeur d'apport		Augmentation des capitaux propres de la société	
				Valeur comptable ou valeur réelle (1)	Montant total de l'apport	Capital social	Prime
AXA IM Paris	Fusion à la valeur comptable	Fusion d'AXA IM Paris dans BNPP AM Europe	31/12/2025 (effet rétroactif au 01/01/2025)	259 977 607	259 977 607	-	-
AXA IM Select France	Fusion à la valeur comptable	Fusion d'AXA IM Select France dans BNPP AM Europe	31/12/2025 (effet rétroactif au 01/01/2025)	51 134 481	51 134 481	-	-

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

1.4 Avis de vérification comptable de la succursale italienne

La succursale italienne d'AXA IM Paris (venant aux droits et obligations de la société AXA IM Italia) a reçu le 25 juillet 2024 un avis de vérification de comptabilité de la part des autorités fiscales italiennes portant sur l'impôt sur les sociétés (IRES & IRAP) et la TVA pour l'année 2020. Cette vérification a été étendue aux années 2019 et 2021. Le 13 novembre 2025, les conseils de la succursale italienne ont signé un accord avec les autorités fiscales italiennes clôturant la procédure de rectification sur les années 2019 à 2021, aboutissant à un montant de redressements (en ce inclus les intérêts de retard) de 6.359.064,80 euros. Ce montant a été intégralement payé par la succursale sur l'exercice 2025.

1.5 Cash pooling

Suite à l'acquisition du groupe AXA IM par BNP Paribas Cardif au 1er juillet 2025, les filiales françaises ont adhéré sur le 3^{ème} trimestre 2025 à la centralisation de la trésorerie de ses comptes de dépôts en euro auprès de BNPP AM Holding, société centralisatrice.

1.6 Cession de la totalité des parts de Money Market Fund détenues

La totalité des parts détenues en Money Market Fund (dans le cadre du respect des exigences réglementaires en matière de liquidité) a été cédée en septembre 2025 pour -105,1 millions d'euros, et remplacée par un dépôt à terme pour +80 millions d'euros souscrit auprès de BNPP SA. Cette cession a dégagé une plus-value de +8,4 millions d'euros.

Cet échange dépôt à terme versus Money Market Funda été effectué pour optimiser la consommation en terme d'actifs pondérés et assurer un meilleur rendement.

2. Règles et méthodes comptables

Le règlement ANC n° 2022-06, homologué le 30 décembre 2023, modifie le Plan comptable général et s'applique à compter du 1er janvier 2025. Notamment, il modifie la définition du résultat exceptionnel, supprime la technique des transferts de charges et modifie les modèles d'états financiers. Les comptes de l'exercice clos au 31 décembre 2025 sont établis et présentés conformément aux dispositions de ce règlement.

Les comptes de l'exercice clos le 31 décembre 2024 ne sont pas retraités rétrospectivement des nouvelles règles. En revanche, des reclassements et des regroupements ont été opérés dans la colonne comparative « 31-12-2024 », entre des lignes de bilan ou du compte de résultat.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Ces règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

Immobilisations incorporelles

1 - Fonds de commerce

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non-individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM Europe est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.
- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM Europe tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2025.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas SA pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 milliers d'euros en plus des 3 800 milliers d'euros déjà existants. Une dépréciation de 3 069 milliers d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2023.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 milliers d'euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés. Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 milliers d'euros sont amortis linéairement de 1 à 11 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Dans le cadre de la fusion, BNPP AM Europe reprend l'ensemble des biens (meubles de bureau et installations et agencements) acquis à la suite de l'emménagement à la tour Majunga d'AXA IM dont l'amortissement de l'ensemble est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Immobilisations corporelles

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

- Agencements et aménagements des constructions : 5 à 12 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 2 à 9 ans,
- Mobilier : 4 à 12 ans.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciel	1 à 11 ans	Linéaire
Logiciel créé par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel informatique	2 à 9 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	4 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencement	5 à 12 ans	Linéaire

Immobilisations financières

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales, sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations

Ils sont évalués à leur juste valeur. La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM Europe nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.

Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins-values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits financiers.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins-value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont ceux de :

- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable



2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises

BNPP AM Europe applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM Europe ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2025.

3 -Titres immobilisés

Titres immobilisés autres que les titres de l'activité de portefeuille

Les valeurs immobilisées sont composées de titres immobilisés des fonds Private Assets, Private Equity, Incubation, financement alternatif ainsi que les titres de Seed Money (OPCVM en voie de lancement) et des parts de CLO.

Les titres de Seed Money et les parts de CLO historiquement comptabilisés comme des valeurs mobilières de placement sont reclassés à partir de 2025 en autres titres immobilisés afin de refléter l'intention de détention durable de ces investissements. Ces titres sont comptabilisés au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Les titres des fonds Private Assets sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les Seed Money sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

La valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont les suivants :

- BNP Paribas European SME Debt Fund
- BNP Paribas Solar Impulse Venture Fund - Part C (BNPP SIVF) - fonds issu de la fusion-absorption de BNP Paribas Agility Capital au 1er juillet 2023.
- un portefeuille de CLO.

4 – Valeurs Mobilières de Placement

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

La valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

BNPP AM Europe ne détient pas de VMP au 31 décembre 2025.

Créances

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir,
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois,
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices

Conformément à la Loi de Finance 2023 (JO du 31 décembre 2023) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant court terme unique à 25% sans seuils de chiffre d'affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3,3% si l'impôt est supérieur à 763 milliers d'euros.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM Europe est de 25,0 %.

Participation des salariés

Conformément à la réglementation française, BNPPAM Europe enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières

L'activité de CLO est financée par dix emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 77,25 millions d'euros.

Le DAT est à l'actif dans l'agrégat Disponibilités.

Engagements sociaux

Depuis le 1er janvier 2019, BNPPAM Europe applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;



BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT

- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement. L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement relatif au compte épargne temps s'élève à 12,6 millions d'euros.

En 2025 la méthode d'évaluation des plans de bonus différés (DBP) a été revue afin d'intégrer l'année de performance, l'impact de ce changement comptable est de 4,7 millions d'euros.

- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à -1,75 millions d'euros après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM Europe. Au 31 décembre 2025, cela correspond à un excédent net de couverture.

Ce contrat collectif d'assurance a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM Europe.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 4%) et d'inflation de 2,1%.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné, les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Dans le cadre des opérations de fusion, les actifs liés au financement des régimes de retraite d'AXA IM ont été repris. Ces actifs, ne répondant pas à la définition d'actifs du régime au sens de la recommandation ANC n°2013-02, ont été qualifiés de droits à remboursement. Ainsi, ces droits à remboursement d'un montant de 16,61 millions d'euros sont comptabilisés à l'actif du bilan sans venir en diminution de la provision pour engagements de retraite.

Dans le cadre des opérations de fusion et en application des dispositions de l'article 744-4 du PCG, une harmonisation post-fusion des méthodes comptables relatives au traitement et à l'évaluation des engagements de retraite a été réalisée. Cette harmonisation a conduit à recalculer les engagements de retraite des collaborateurs AXA IM selon la méthodologie appliquée chez BNPP AM Europe et a donné lieu à la comptabilisation d'un ajustement de 7,78 millions d'euros en report à nouveau.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.



Rémunérations versées aux membres du Conseil d'Administration

- Jetons de présence : L'Assemblée Générale mixte du 12 mai 2025, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 euros de jetons de présence au titre de l'exercice ; Il n'y a pas de jetons de présence sur les entités AXA fusionnées.

Engagements financiers :

Deferred Incentive Plan (DIP)

Au 31 décembre 2025, le montant non constaté au bilan des entités Axa de la part résiduelle attribuable aux bénéficiaires pour les DIP est de 24,1 millions d'euros.

Consolidation

Art. 831-4 Informations sur l'entité qui établit les états financiers consolidés

La société est consolidée par BNP PARIBAS SA selon la méthode de l'intégration globale.

Entité établissant les états financiers consolidés de l'ensemble le plus grand d'entités dont l'entité fait partie en tant qu'entité filiale	Nom : BNP PARIBAS SA
	Siège : 16 boulevard des Italiens, PARIS (75009)
	N° d'identification si entité française : 662 042 449
	Lieu où des copies des états financiers consolidés peuvent être obtenues : Publications légales des comptes consolidés
Entité établissant les états financiers consolidés de l'ensemble le plus petit d'entités compris dans l'ensemble d'entités visé ci-dessus dont l'entité fait partie en tant qu'entité filiale	Nom
	Siège
	N° d'identification si entité française
	Lieu où des copies des états financiers consolidés peuvent être obtenues

Intégration fiscale

BNPP AM Europe est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
IMMOBILISATIONS

Tableau des immobilisations	Valeur brute au début de l'exercice	Ventilation des augmentations					
		Virements		Entrées			
		De poste à poste	Provenant de l'actif circulant	Acquisitions	Fusions	Apports de titres	Apports partiels d'actif
Frais de développement							
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	126,27			10,63			
Fonds commercial	586,15				1,13		
Autres immobilisations incorporelles							
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes	17,46			13,54			
Total immobilisations incorporelles	729,88			24,18	1,13		
Terrains							
Constructions	2,08			1,04			
Installations techniques, matériel et outillage industriels							
Autres immobilisations corporelles	3,16			0,64	0,76		
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				0,01			
Total immobilisations corporelles	5,24			1,65	0,76		
Participations	0,94			0,37			
Créances rattachées à des participations	0,02						
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille							
Autres titres immobilisés	0,70		101,74		4,58		
Prêts					0,02		
Autres immobilisations financières	0,00				0,15		
Total immobilisations financières	1,65		101,74	0,37	4,74		
Total	736,78		101,74	26,24	6,64		

Tableau des immobilisations	Ventilation des diminutions						Valeur brute à la fin de l'exercice
	Virements		Sorties				
	De poste à poste	À destination de l'actif circulant	Cessions	Fusions	Apports de titres	Apports partiels d'actif	
Frais de développement							
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires			30,20				106,70
Fonds commercial							587,28
Autres immobilisations incorporelles							
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes			8,90				22,11
Total immobilisations incorporelles			39,10				716,09
Terrains							
Constructions							3,12
Installations techniques, matériel et outillage industriels							
Autres immobilisations corporelles							4,56
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes							0,01
Total immobilisations corporelles							7,70
Participations							1,31
Créances rattachées à des participations			0,00				0,02
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille							
Autres titres immobilisés							107,01
Prêts							0,02
Autres immobilisations financières			0,00				0,15
Total immobilisations financières			0,00				108,50
Total			39,10				832,29



AMORTISSEMENTS

Tableau des amortissements	Durée d'utilisation ou taux d'amortissement	Mode d'amortissement	Amortissements cumulés à l'ouverture de l'exercice	Augmentations : Dotations de l'exercice	Diminutions	Amortissements cumulés à la clôture de l'exercice
Frais de développement						
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires	1 à 11 ans	Linéaire	101,13	12,18	30,11	83,21
Fonds commercial	autre	Linéaire	12,69	1,13		13,82
Autres immobilisations incorporelles						
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes						
Total immobilisations incorporelles			113,82	13,31	30,11	97,02
Terrains						
Constructions	autre	Linéaire	0,10	0,03		0,13
Installations techniques, matériel et outillage industriels						
Autres immobilisations corporelles	3	Linéaire	2,57	0,87		3,44
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes						
Total immobilisations corporelles			2,66	0,91		3,57
Participations						
Créances rattachées à des participations						
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille						
Autres titres immobilisés						
Prêts						
Autres immobilisations financières						
Total immobilisations financières						
Total			116,48	14,21	30,11	100,59

Tableau des dépréciations	Dépréciations à l'ouverture de l'exercice	Augmentations : dotations de l'exercice	Diminutions : reprises de l'exercice	Dépréciations à la clôture de l'exercice
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires				
Fonds commercial	31,92			31,92
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations incorporelles	31,92			31,92
Terrains				
Constructions				
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles				
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations corporelles				
Participations	0,04	0,00		0,04
Créances rattachées à des participations				
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés				
Prêts				
Autres immobilisations financières	0,03	18,30		18,33
Total immobilisations financières	0,03	18,30		18,33
Total	31,95	18,30		50,25


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
AMORTISSEMENTS (suite)

dotations de l'exercice	Ventilation des dotations			
	Compléments liés à une réévaluation	Sur éléments amortis selon mode linéaire	Sur éléments amortis selon un autre mode	Dotations exceptionnelles
Frais de développement				
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires		12,18		
Fonds commercial		1,13		
Autres immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations incorporelles	0,00	13,31	0,00	0,00
Terrains				
Constructions		0,03		
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles		0,87		
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes				
Total immobilisations corporelles	0,00	0,91	0,00	0,00
Participations		0,00		
Créances rattachées à des participations				
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille				
Autres titres immobilisés				
Prêts				
Autres immobilisations financières		18,30		
Total immobilisations financières	0,00	18,30	0,00	0,00
Total	0,00	32,51	0,00	0,00

Diminutions de l'exercice	Ventilation des diminutions		
	Éléments transférés à l'actif circulant	Éléments cédés	Éléments mis hors service
Frais de développement			
Concessions, brevets, licences, marques, procédés, solutions informatiques, droits et valeurs similaires			30,11
Fonds commercial			
Autres immobilisations incorporelles			
Immobilisations incorporelles en cours, avances et acomptes			
Total immobilisations incorporelles	0,00	0,00	30,11
Terrains			
Constructions			
Installations techniques, matériel et outillage industriels			
Autres immobilisations corporelles			
Immobilisations corporelles en cours, avances et acomptes			
Total immobilisations corporelles	0,00	0,00	0,00
Participations			
Créances rattachées à des participations			
Titres immobilisés de l'activité de portefeuille			
Autres titres immobilisés			
Prêts			
Autres immobilisations financières			
Total immobilisations financières	0,00	0,00	0,00
Total	0,00	0,00	30,11



PROVISIONS INSCRITES AU BILAN

Tableau des provisions	Montant à l'ouverture de l'exercice	Fusions	Apports partiels d'actif	Augmentations : dotations de l'exercice (hors impacts réorganisation)	Diminutions : reprises de l'exercice (hors impacts réorganisation)		Montant fin de l'exercice
					Utilisées	Non-utilisées	
Provisions pour risques							
Provisions pour litige	7,58	0,90		2,50	1,03	2,28	7,67
Provisions pour pertes de change	0,25	0,16		0,05			0,47
Autres provisions pour risques		1,41		2,03			3,44
Total provisions pour risques	7,83	2,47		4,59	1,03	2,28	11,58
Provisions pour charges							
Provisions pour pensions	0,98	7,28		0,06	0,74		7,58
Provisions sur bonus différés	3,37	31,95		31,98	9,51	0,78	57,01
Autres provisions pour charges		1,90		0,39			2,29
Total provisions pour charges	4,36	41,12		32,43	10,25	0,78	66,88
Total	12,19	43,59		37,02	11,27	3,06	78,46


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
ETATS DES ECHEANCES DES CREANCES ET DES DETTES

Etat des échéances des créances à la clôture de l'exercice		Montant brut	Dont impacts fusions	Dont impacts apports partiels d'actif	Échéance à un an au plus	Échéance à plus d'un an
Créances rattachées à des participations		0,02			0,02	
Prêts		0,02	0,02		0,01	0,02
Autres immobilisations financières		0,15	0,15		0,12	0,03
Total des créances de l'actif immobilisé		0,19	0,17		0,14	0,04
Clients douteux ou litigieux		1,83				
Autres créances clients		632,16	275,47		632,16	
Personnel et comptes rattachés		0,07	0,04		0,07	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux						
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices	56,94	56,45		21,16	
	Taxe sur la valeur ajoutée	9,93	8,15		9,93	
	Autres impôts					
	Etat - divers	1,07	0,73		1,07	
Groupes et associés		321,24			321,24	
Débiteurs divers		400,60	392,56		436,38	
Total des créances de l'actif circulant		1 433,84	735,40		1 432,01	
Charges constatées d'avance		8,72	2,18		8,72	
Total des créances		1 432,75	735,75		1 430,87	0,04

Etat des échéances des dettes à la clôture de l'exercice		Montant brut	Dont impacts fusions	Dont impacts apports partiels d'actif	Échéance à un an au plus	Échéance à plus d'un an et cinq ans au plus	Échéance à plus de cinq ans
Emprunts et dettes assimilées moins de 1 an à l'origine		1,16			1,16		
Emprunts et dettes assimilées plus de 1 an à l'origine		77,37			32,02	45,35	
Emprunts et dettes financières divers		1,59			0,25	1,34	
Total des emprunts et dettes assimilées		80,13			33,43	46,69	
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		541,06	184,38		541,06		
Personnel et comptes rattachés		162,86	69,20		162,86		
Sécurité sociale et autres organismes sociaux		71,46	35,44		71,46		
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices	15,44	14,46		15,44		
	Taxe sur la valeur ajoutée	21,40	10,72		21,40		
	Autres impôts	6,46	3,16		6,46		
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		0,81			0,81		
Autres dettes		74,84	5,61		74,84		
Total des autres dettes		353,25	138,58		353,25		
Produits constatés d'avance		1,73	0,00		1,73		
Total des dettes		976,10	322,97		929,45	46,69	

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**CHARGES ET PRODUITS EXCEPTIONNELS**

Libellé	Charges exceptionnelles en euros	Produits exceptionnels en euros
Provision indemnités plan social Nautilus Reprise provision indemnités plan social Nautilus	9,39	8,54
TOTAL	9,39	8,54



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

Nombre et valeur des actions / parts sociales par catégorie

Nombre et valeur des actions / parts sociales par catégorie	Nombre d'actions / parts sociales à l'ouverture de l'exercice	Augmentations	Diminutions	Nombre d'actions / parts sociales à la clôture de l'exercice	Valeur nominale
Actions ordinaires	10 660 839			10 660 839	16
Actions à droit de vote double					
Actions à dividende prioritaire (sans droit de vote)					
Actions de priorité					
Actions de jouissance					
Autres (préciser)					
Total	10 660 839	0	0	10 660 839	



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

VENTILATION DU CHIFFRE D'AFFAIRES

Chiffre d'affaires		
Ventilation du chiffre d'affaires par catégorie d'activités	Exercice N	Exercice N-1
Ventes de marchandises		
Production vendue biens		
Production vendue services	2 874,20	1 592,19
Total	2 874,20	1 592,19
Ventilation du chiffre d'affaires par marchés géographiques	Exercice N	Exercice N-1
France	1 780,21	1 121,28
Etranger	1 093,99	470,91
Total	2 874,20	1 592,19

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**EFFECTIFS**

Répartition des effectifs par catégorie	Effectif moyen employé pendant l'exercice
Ouvriers	
Employés, techniciens, agents de maîtrise	26
Cadres et ingénieurs	2 144
Total	2 170



IMPOT SUR LES BENEFICES

Répartition du montant global des impôts sur les bénéfices			
Taux d'imposition : %	Montant brut	Impôt (économie)	Montant net
Résultat courant	424,52		424,52
- Produits non imposables	-256,80		-256,80
+ Charges non déductibles	182,63		182,63
+ Produits non comptabilisés au cours de l'exercice à réintégrer			
- Charges non comptabilisées au cours de l'exercice à déduire			
= Résultat fiscal courant	350,35		350,35
+ Résultat exceptionnel	-0,85		-0,85
-Participation et interressement	-23,30		-23,30
- Produits non imposables	0,00		
+ Charges non déductibles	0,00		
+ Produits non comptabilisés au cours de l'exercice à réintégrer			
- Charges non comptabilisées au cours de l'exercice à déduire			
= Résultat fiscal	326,20		326,20
- Crédits d'impôts		-0,64	
= Impôt payé en France		96,64	
+Impôt payé par les succursales étrangères		32,58	
= Total Impôt payé		129,22	
Éléments susceptibles d'être à l'origine d'allègements et d'accroissements de la dette future d'impôts sur les bénéfices			
	Exercice N		Exercice N-1
	Base	Impôt correspondant	Base
Décalage dans le temps entre le régime fiscal et le traitement comptable des produits et charges			
Déficits fiscaux reportables			
Autres			
Total			



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

CREDITS D'IMPOTS

Crédits d'impôts	Montant
Crédit d'impôt recherche	0,06
Crédit d'impôt famille	0,01
Crédit d'impôt mécénat	0,57
Total	0,64



TABLEAUX DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 0

Tableau des filiales et participations en milliers d'euros	Capitaux propres (2) (3)	Informations financières								
		Quota-part du capital détenu en %	Valeur comptable des titres détenus (4)	Montant net des prêts et avances consentis par la société (4) (5)	Montant des engagements donnés par la société (4)	Chiffre d' affaires hors taxes du dernier exercice clos (3) (4) (6) (7)	Résultat (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) (3) (4) (7)	Dividendes encaissés par la société au cours de l' exercice (4)	Observations au cours de l' exercice	
Renseignements concernant les filiales (+ de 50 % du capital détenu par la société)										
1. Renseignements détaillés pour chaque filiale (1)										
2. Renseignements globaux pour les filiales non reprises au 1										
A. Total des filiales										
Renseignements concernant les participations (10 à 50 % du capital détenu par la société)										
1. Renseignements détaillés pour chaque participation (1)										
PT BNPP AM (Indonésie)	7 066	14%	1 270	1 270				657		
Mercofiner S.A (Argentine)	7	3%	36							
2. Renseignements globaux pour les participations non reprises au 1										
B. Total des participations										
			1 306	1 270						
C. Total des filiales et des participations (A + B)										
			1 306	1 270						

(1) Dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication.

(2) Dans la monnaie locale d'opération.

(3) Lorsque une filiale ou participation a demandé lors du dépôt des comptes annuels qu'ils ne soient pas rendus publics suivant les dispositions prévues pour les micro-entreprises à l'article L. 232-25 du code de commerce, ces colonnes peuvent ne pas être renseignées.

(4) En euros.

(5) Sous déduction des dépréciations le cas échéant.

(6) Lorsque une filiale ou participation a demandé lors du dépôt des comptes annuels que le compte de résultat ne soit pas rendu public suivant les dispositions prévues pour les petites entreprises à l'article L. 232-25 du code de commerce, le chiffre d'affaires réalisé par cette filiale ou participation peut ne pas être renseigné.

(7) Si l'agré d'un exercice dont la clôture ne coïncide pas avec celle de l'exercice de la société ou des données d'un exercice antérieur du fait de la non disponibilité des comptes à la date d'établissement des comptes, le préciser dans la colonne « Observations ».



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

Variation des capitaux propres

Capitaux propres	Montant à l'ouverture de l'exercice	Augmentation de capital	Réduction de capital	Distribution de dividendes	Affectation du résultat N-1	Fusions	Apports partiels d'actif	Apports de titres	Montant à la clôture de l'exercice
Capital social ou individuel	170,57								170,57
Primes d'émission, de fusion, d'apport, ...	587,00								587,00
Ecart de réévaluation									
Réserve légale	17,06								17,06
Réserves statutaires ou contractuelles									
Réserves réglementées									
Autres réserves	0,15					0,22			0,36
Report à nouveau	46,28			199,68	164,70	242,17			253,47
Résultat de l'exercice	164,70	381,37	164,70						381,37
Subventions d'investissement									
Provisions réglementées									
Total des capitaux propres	985,76	381,37	164,70	199,68	164,70	242,39			1 409,54

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT**Tableau des informations au titre des opérations réalisées avec des parties liées**

Informations au titre des opérations réalisées avec des parties liées			
Désignation de la partie liée	Nature de la relation avec la partie liée	Montant des transactions réalisées avec la partie liée au cours de l'exercice	Autres informations

Néant.

Ces transactions remplissent l'un des trois critères ci-dessous :

- Les transactions entre parties liées ne sont pas significatives
- Les transactions ont été conclues à des conditions normales de marché
- Les transactions sont exclues de la liste des transactions avec des parties liées



Evénements postérieurs à la clôture

Synergies et évolution du Groupe

Dans le cadre du rapprochement des entités BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Real Estate Investment Management et Axa Investment Managers, mais également afin de restaurer la compétitivité de BNP Paribas Real Estate, les directions de ces métiers ont présenté à leurs instances du personnel début 2026 des plans de réorganisation comprenant un dispositif de mobilité renforcé et un plan de départs volontaires en France. Ces projets de réorganisation s'accompagneraient de la suppression d'environ 700 postes, en parallèle de la création de plus de 250 postes d'ici début 2028.

（訳文）注1

BNP パリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパ

法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書

2025年12月31日に終了した事業年度

BNP パリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパ

一人株主御中

監査意見

私どもは、年次株主総会で私どもに委任されたエンゲージメントを遂行し、本報告書に添付されているBNPパリバ・アセット・マネジメント・ヨーロッパの2025年12月31日に終了した事業年度の年次財務諸表を監査した。

私どもの意見では、本年次財務書類はフランスの会計基準及び原則に従って、2025年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもの監査が意見表明のための合理的な基礎となっていると確信している。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「年次財務諸表の監査に係る法定監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

私どもは、2025年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性規則に準拠して監査を実施した。

注意

上記の意見に限らず、年次財務諸表注記における注記「会計の原則、規則及び方法」に注目されたい。この注記で、フランス国家会計基準局（ANC）規則2022-06号の適用に伴う会計方法の変更について説明している。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の裏付けに関連するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に準拠して、私どもは、本報告書により、私どもが実施した最も重要な評価は、私どもの専門的な判断において、適用した会計原則の妥当性、使用した重要な見積りの合理性、及び財務諸表の全体的な表示を対象としたことを通知する。

これらの評価は、私どもの年次財務諸表全体の監査の一環として、上記の意見を形成する際に行われた。私どもは、年次財務諸表の個別項目について意見を表明しない。

年次財務諸表注記における注記「会計の原則、規則及び方法」に記載されている通り、のれんはその貢献価値で貸借対照表に認識され、またその時価が貢献価値を下回る場合には減損損失が認識される。時価は収益性基準などに基づいて決定される。私どもは、使用した前提条件を検討し、これらの会計上の見積りが年次財務諸表注記「会計規則及び方法」に記載されている原則と整合した文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、フランスの法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

財政状態及び年次財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び一人株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに年次財務書類との整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法第D.441－6条に記載された支払条件に関する情報についての適正な表示及び年次財務書類との整合性の検証を行う。

年次財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計基準及び原則に準拠して年次財務書類の作成及び真実かつ公正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と考えられる内部統制を実施する責任を有している。

年次財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該年次財務書類は、取締役会によって承認された。

年次財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもは年次財務書類に係る報告書を作成する責任を有している。私どもの目的は、全体として年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は人為的誤謬により生じ、個別に、又は他の1つ以上の虚偽表示と合わせて、年次財務諸表の利用者が当該年次財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとして予想することが合理的である場合に、重要とみなされる。

フランス商法第L.821－55条に規定されている通り、私どもの監査エンゲージメントには、貴社の健全性又はその経営の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査において、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行わなければならない。

また、法定監査人は、以下を実行する。

・不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・年次財務書類において使用されている会計手法の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。当該評価は、監査人の監査報告書の作成日までに得られた証拠に基づかなければならないが、その後の事象又は状況により会社の継続企業としての存続能力が損われる可能性があることを理解されたい。監査人は、そのような重大な不確実性があると結論付けた場合、当該不確実性に係る年次財務諸表の情報について監査人の監査報告書の読者に注意喚起する義務を負う。当該情報が不十分である場合、又は適切とみなされない場合、監査人は除外事項付意見を表明するか、又は意見不表明を行わなければならない。

・年次財務書類の全体的な表示を評価し、これらが基礎となる取引や事象を、真実かつ公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

Paris-La Défenseパリ・ラ・デファンス 2026年4月24日

電子署名により認証された文書

法定監査人

ERNST & YOUNG Audit et Autresアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

Youssef Boujanouiユセフ・ブジャヌイ

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)



BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe

Exercice clos le 31 décembre 2025

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Associé Unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

■Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

■Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2025 à la date d'émission de notre rapport.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note « Principes, règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels qui expose le changement de méthode comptable résultant de l'application du règlement ANC n° 2022-06.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Comme mentionné dans la note « Principes, règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels, les fonds de commerce sont inscrits au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Règles et méthodes comptables » de l'annexe des comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris-La Défense, le 24 avril 2026

Le Commissaire aux Comptes

ERNST & YOUNG et Autres

Digitally signed by
Youssef BOUJANOUI

DN:cn=Youssef

BOUJANOUI, c=FR,

o=EY Associates,

ou=0002 817723687

Date: 2026.04.24

13:03:23 +02'00'

Youssef
BOUJANOUI

Youssef Boujanoui